Information Ⅰ -ファンドの運用実績

auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

2026年9月末時点

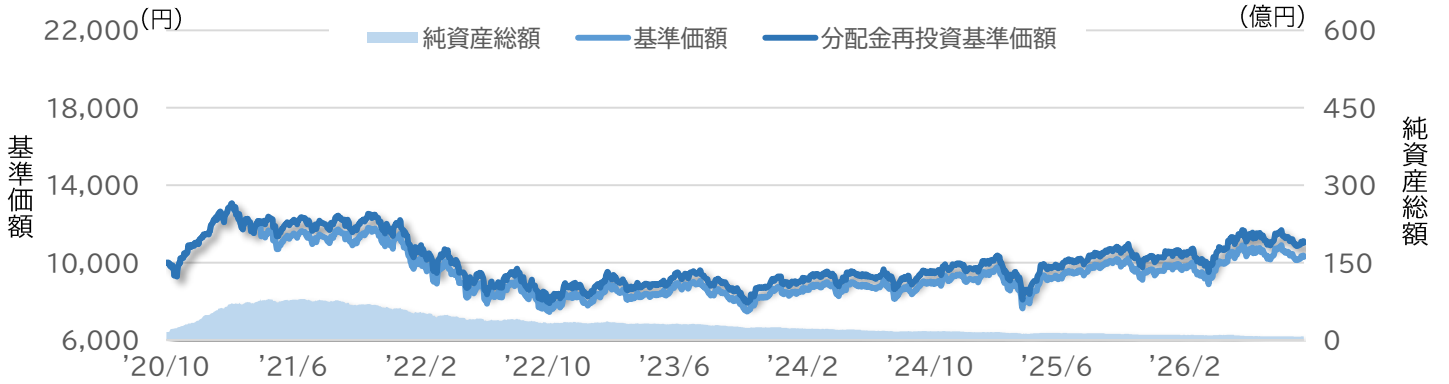
ファンドの現況

	'26年9月末	前月末	前月末比
基準価額	10,279円	10,559円	-280円
純資産総額*	6.6億円	7.0億円	-0.4億円

*四捨五入の関係で金額が一致しない場合があります。

基準価額推移

設定日（'20/10/15）～'26/9末



※「基準価額」は信託報酬控除後のものです。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
※「分配金再投資基準価額」は、分配が行われた場合に、当該分配金（税引前）を決算日にファンドへ再投資したものとして計算しています。なお、分配金実績がない場合の「分配金再投資基準価額」は、「基準価額」と同一の値となります。

ファンドの騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
騰落率	-2.7%	-2.1%	+14.1%	+3.8%	+28.1%	-6.7%	-	+10.2%

※『ファンドの騰落率』は「分配金再投資基準価額」を元に計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配金の実績

〔決算〕毎年4月と10月の各14日(休業日の場合は翌営業日)

決算期（年/月）	第５期 ('23/4)	第６期 ('23/10)	第７期 ('24/4)	第８期 ('24/10)	第９期 ('25/4)	第10期 ('25/10)	第11期 ('26/4)	設定来
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	100円	0円	800円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況（資産別構成）

※比率は、純資産総額に対するもの

資産	銘柄数	銘柄名	比率
国内投資信託	2	GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年２回決算型）*	99.0%
		GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）	0.0%
ｺｰﾙ･ﾛｰﾝ、その他	—	—	1.0%
合計	2	—	100.0%

*ファンド名から「（適格機関投資家専用）」を省略しています。また、以降、「GIM未来都市Hあり」と呼ぶことがあります。
※四捨五入の関係で比率の合計が100%とならない場合があります。

【ご参考】「GIM未来都市Hあり」の為替ヘッジ比率（対純資産総額）	91.5%

auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

2026年9月末時点

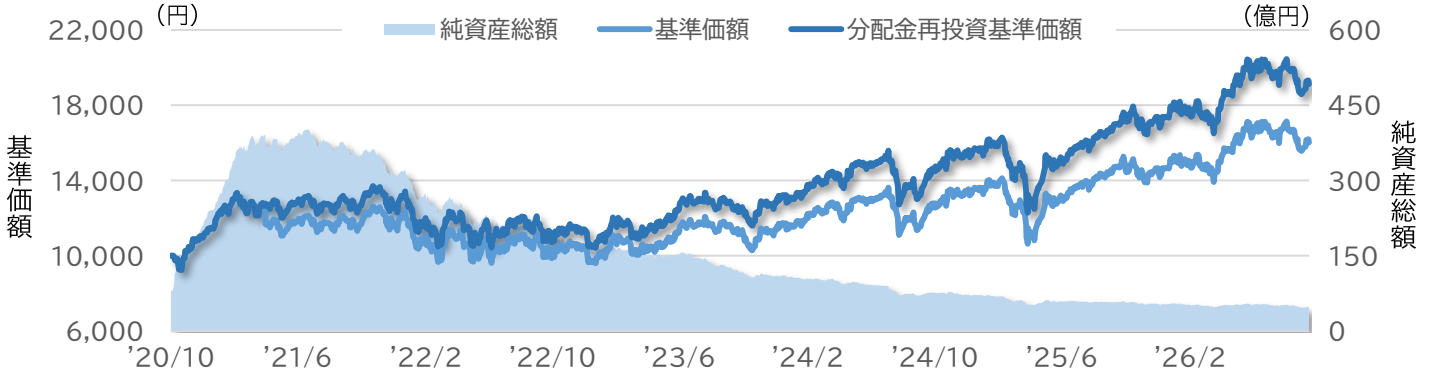
ファンドの現況

	'26年9月末	前月末	前月末比
基準価額	16,023円	16,703円	-680円
純資産総額*	48.0億円	50.8億円	-2.8億円

*四捨五入の関係で金額が一致しない場合があります。

基準価額推移

設定日（'20/10/15）～'26/9末



※「基準価額」は信託報酬控除後のものです。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
※「分配金再投資基準価額」は、分配が行われた場合に、当該分配金（税引前）を決算日にファンドへ再投資したものとして計算しています。なお、分配金実績がない場合の「分配金再投資基準価額」は、「基準価額」と同一の値となります。

ファンドの騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
騰落率	-4.1%	-3.7%	+13.9%	+12.5%	+53.0%	+51.3%	-	+91.2%

※『ファンドの騰落率』は「分配金再投資基準価額」を元に計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配金の実績

〔決算〕毎年4月と10月の各14日(休業日の場合は翌営業日)

決算期（年/月）	第5期 ('23/4)	第6期 ('23/10)	第7期 ('24/4)	第8期 ('24/10)	第9期 ('25/4)	第10期 ('25/10)	第11期 ('26/4)	設定来
分配金	200円	200円	200円	100円	0円	400円	100円	2,200円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況（資産別構成）

※比率は、純資産総額に対するもの

資産	銘柄数	銘柄名	比率
国内投資信託	2	GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年２回決算型）*	99.1%
		GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）	0.0%
ｺｰﾙ･ﾛｰﾝ、その他	—	—	0.9%
合計	2	—	100.0%

*ファンド名から「（適格機関投資家専用）」を省略しています。また、以降、「GIM未来都市Hなし」と呼ぶことがあります。
※四捨五入の関係で比率の合計が100%とならない場合があります。

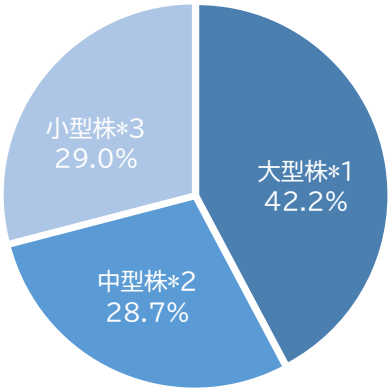
※ポートフォリオの概況は、GIM未来都市Hありおよびgim未来都市Hなしが投資対象とするマザーファンドのものです。

2026年9月末時点

ポートフォリオの概況

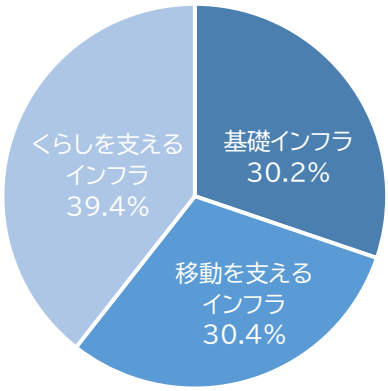
組入銘柄数：82銘柄

サイズ別構成比率



時価総額が・・・
*1 200億米ドル以上
*2 50億米ドル以上200億米ドル未満
*3 50億米ドル未満

テーマ別構成比率



資産別構成比率	
株式等	99.1%
先物	-
現金等	0.9%
合計	100.0%

国別構成比率	
アメリカ	69.0%
イギリス	4.7%
日本	4.4%
中国	3.4%
フランス	3.2%
オーストラリア	3.0%
スイス	2.9%
台湾	2.5%
スウェーデン	2.2%
韓国	1.5%
その他	3.2%
合計	100.0%

業種別構成比率	
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	23.6%
ヘルスケア機器・サービス	20.8%
半導体・半導体製造装置	12.8%
資本財	12.4%
消費者サービス	11.8%
メディア・娯楽	7.4%
ソフトウェア・サービス	4.6%
自動車・自動車部品	3.9%
運輸	1.3%
耐久消費財・アパレル	0.7%
その他	0.8%
合計	100.0%

通貨別構成比率	
米ドル	69.6%
ユーロ	5.4%
英ポンド	4.7%
日本円	4.4%
豪ドル	3.0%
スイス・フラン	2.9%
香港ドル	2.7%
台湾ドル	2.5%
スウェーデン・クローナ	2.2%
韓国ウォン	1.5%
その他	1.2%
合計	100.0%

※資産別構成比率は純資産総額に対するもの、その他の比率は株式ポートフォリオの評価額に対するもの。
※四捨五入の関係で比率の合計が100%とならない場合があります。
※上記は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供されたデータを元に、auアセットマネジメント株式会社が作成したものです。

（出所）J.P.モルガン・アセット・マネジメント

組入上位10銘柄

2026年8月末時点

■記載項目

No.	銘柄名称	国・地域	業種	組入比率
	銘柄概要			
1	エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.07%
	テクノロジー企業。科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。			
2	マイクロン・テクノロジー	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.98%
	子会社を通じてDRAMチップ、SRAMチップ、フラッシュメモリ、半導体部品、メモリモジュールなどを製造、販売。			
3	アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	2.83%
	持株会社。子会社を通じて、オンライン広告およびクラウドベースのソリューションを提供。インフラ、プラットフォーム、サブスクリプションベースの製品、アプリ、アプリ内課金、デバイスをあらゆる規模のエンタープライズ向けに提供する。			
4	シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.69%
	コンピューターハードウエア製品会社。企業およびクライアントコンピューティングアプリケーション、個人データバックアップ、ポータブル外部ストレージ、デジタルメディアシステム用各種ハードディスクドライブを設計、製造、および販売する。世界各地で事業を展開。			
5	ルグラン	フランス	資本財	2.63%
	電気機器会社。電気機器の設計・製造に従事。スイッチ、ソケット、ヒューズ、ケーブル、セキュリティシステム、回路遮断器、太陽光発電パネル、エネルギー管理部品、および付属品を提供する。オフィスやホテル、ショッピングセンター、住宅、データセンター向けの製品を手掛ける。世界各地で事業を展開。			
6	ジョンソンコントロールズインターナショナル	アメリカ	資本財	2.63%
	建材・建築技術を提供。空調システム、ビル管理、冷暖房空調設備、セキュリティ、防災ソリューションを手掛ける。世界各地で事業を展開。			
7	アキュイティー	アメリカ	資本財	2.62%
	照明器具メーカー。さまざまな種類の屋内外用照明や管理システムの設計、製造、および販売に従事する。商業・機関用、工業用、インフラ用、住宅用の照明、照明制御、建物管理ソリューション、オーディオおよびビジュアル制御プラットフォームを提供する。世界各地で事業を展開。			
8	アナログ・デバイセズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.37%
	アナログおよびデジタル信号処理用集積回路（IC）の設計、製造、販売会社。同社の製品は、通信、コンピューター、工業、計装、軍事、航空宇宙、自動車、高性能家電製品に使用される。世界で製品を販売。			
9	アイトロン	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.24%
	公益事業向けに電気、ガス、水道の使用状況データの収集、伝達、分析用ソリューションを提供。ハンドヘルド型コンピューターによる電子メーター読み取りや自動メーター読み取り用のハードウエア、ソフトウエア、および統合システムの設計、製造、マーケティング、販売、設置、サービスを手掛ける。			
10	研華	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.20%
	コンピューターメーカー。パソコン、ネットワークコンピューター機器、工業オートメーション製品、パネルPCを製造、販売。			

※組入比率は株式ポートフォリオの評価額に対するもの。

（出所）ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

※上記は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供されたデータを元に、auアセットマネジメント株式会社が作成したものです。

2026年9月末時点

Information II - 投資環境とファンドの運用状況について

市場概況

9月の世界の株式市場の動向を表すMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）は下落しました。エネルギー供給の混乱に加え、インフレ懸念やそれに伴う世界的な債券利回りの急上昇が投資家心理の重石となりました。

運用状況

当月の当ファンドのリターンは、マイナスとなりました。

【寄与度上位3銘柄】
・米国の半導体メモリメーカー
直近の決算が力強いものとなったことが好感され、株価が上昇しました。
・米国のデータ・ストレージ製造企業
同社製品に対する需要が想定より高く推移しているとの見方から、株価が上昇しました。
・米国のアナログ半導体メーカー
直近のカンファレンスにて、2027年度にかけて2桁成長が継続するとの見方を示したことが好感され、株価が上昇しました。

【寄与度下位3銘柄】
・米国のインフラ向けIoTソリューション企業
幹部によるインサイダー取引疑惑に注目が集まる中、同幹部が株式を売却したと報じられたことが嫌気され、株価が下落しました。
・米国の医療機器メーカー
末梢血管関連製品の供給制約が同社業績の重石になるとの見方から、株価が下落しました。
・オーストラリアの医療画像ソフトウェア企業
直近の決算が市場予想を下回ったことが嫌気され、株価が下落しました。

（出所）J.P.モルガン・アセット・マネジメントの情報を基にauアセットマネジメントが作成

※上記運用コメントおよび投資方針は実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。また、見通しと投資方針については、基準日時点における見通し、投資方針であり、今後予告なく変更される場合があります。

2026年9月末時点

今後の見通しと投資方針

【基礎インフラ】
都市部の人口は今後急速に増加していくと見ており、都市は市民のニーズに応えるために革新的なスマート技術を導入することで効率性を高めていく必要があると考えます。スマートシティの市場規模は2035年までに9.6兆ドルに達するとみられています。

【移動を支えるインフラ】
自動運転は道路輸送に変革をもたらし、2030年までに2.3兆ドルの市場に成長すると見込んでいます。短期的にはADAS（先進運転支援システム）が成長要因になると考えるものの、現在開発が進む技術が実用化へ繋がる可能性が高く、米国や中国が牽引役になると見ています。また、自動運転においては中国が最大の市場になると予想します。

【くらしを支えるインフラ】
生成AIは製薬業界や医療製品業界を変革しており、世界全体で収益の増加とイノベーションの加速が見込まれています。ヘルステックAI関連の取引は大きく増加しており、世界の医療分野におけるAI市場は2025年から2030年にかけて年平均成長率39%と高い成長が見込まれています。教育について、オンライン学習プラットフォームの新規加入者数は引き続き増加しています。長期的には、AR（拡張現実）やVR（仮想現実）が学習体験を変革し、よりパーソナライズされた学習を可能にすると考えます。こうしたことから、オンライン教育市場は今後の成長余地が高いと見込んでいます。

当ファンドでは、5Gによる都市の発展をテーマとして、KDDI総合研究所の知見と、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用AIテーマボットを活用し、世界の大型から小型まで幅広い銘柄の成長機会を捉えることを目指して運用していきます。

（出所）J.P.モルガン・アセット・マネジメント

※上記運用コメントおよび投資方針は実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。また、見通しと投資方針については、基準日時点における見通し、投資方針であり、今後予告なく変更される場合があります。

2026年9月末時点

ファンドの目的と特色

ファンドの目的

*1株式等には、預託証券(DR)、不動産投資信託(REIT)等を含みます。

通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等(*1)に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

Ⅰ．未来都市を支える３つのインフラに着目し、世界の未来都市関連企業の株式等に投資します。

Ⅱ．株式等の運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が行います。

・株式等の運用は、投資対象ファンド(GIM未来都市関連株ファンドF(*2))を通じて行います。
・株式等の運用にあたっては、
①銘柄選定AIを活用して行います。
②auアセットマネジメント株式会社を通じて提供を受ける、株式会社KDDI総合研究所の通信の未来や未来都市に関する知見等を参考情報として活用します。

*2 GIM未来都市関連株ファンド（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）および GIM未来都市関連株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）を指します。

Ⅲ．「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのファンドがあります。

・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。

※株式会社KDDI総合研究所は投資対象ファンドの実質的な投資対象銘柄の選定に関与するものではありません。株式会社KDDI総合研究所の知見は、auアセットマネジメント株式会社を通じてJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に提供されます。当該情報は、有価証券の価値やそれを示唆する情報等を含まず、投資助言に該当しません。
※販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

[分配について]

毎年４月と１０月の各１４日(休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、収益の分配を行います。

[分配方針]

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

■株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）
■リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）　■特定のセクターへの集中投資リスク
■中小型株への投資リスク　■新興国への投資リスク　■為替変動リスク
■カントリー・リスク　■その他（解約申込みに伴うリスク等）

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

2026年9月末時点

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	3.3%（税込）を上限として販売会社が別に定める率	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	-

投資者が間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率1.199%（税抜1.09%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
	投資対象ファンド	上限　年率0.726%（税込）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等の総額です。
実質的な運用管理費用の概算値		年率1.925%（税込）程度	
その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※購入時手数料等については、詳しくは販売会社にお問合せください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位（詳細は販売会社にご確認ください。）
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（１万口当たり）
換金単位	販売会社が定める単位（詳細は販売会社にご確認ください。）
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（１万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。 ※販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いを行わない場合があります。 くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
申込受付中止日	①ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日と同じ日付の日 ②上記①に掲げる日（土曜日、日曜日を除く）の前営業日 ③信託財産の運用等または一部解約金の支払等に支障をきたす恐れがあるとして委託会社が定める日
信託期間	2044年10月14日まで（2020年10月15日当初設定）
決算日	毎年４月、10月の各14日（休業日の場合、翌営業日）

2026年9月末時点

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

auアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3062号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

＜再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社＞

販売会社（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行う者）

下記の販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

商号　（50音順）	登録番号	加入協会			
		①	②	③	④
あかつき証券株式会社※1	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行（委託金融証券取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融証券取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
大和証券株式会社	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社※2	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1.ＩＦＡでのお取扱いとなります。

※2.ＩＦＡコースのみでのお取扱いとなります。

加入協会

①日本証券業協会、②一般社団法人資産運用業協会、③一般社団法人金融先物取引業協会、
④一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項等

●当資料は、auアセットマネジメント株式会社がファンドの運用状況等をお知らせするために作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。ファンドの取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。●信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。●投資信託は預貯金とは異なります。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、基準日時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。●当資料の写真やイラストはイメージとして掲載するものです。●ファンド名称のauAMはauアセットマネジメントの略称です。●J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。